

財務ハイライト

平成21事業年度決算

■貸借対照表の概要

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
土地	1,662	資産見返負債	724
建物等	1,512	借入金	248
備品	405	長期未払金	139
図書	326	寄附金債務	138
建設仮勘定	18	未払金	345
投資有価証券	85	その他	67
長期性預金	26	負債合計	1,661
現金及び預金	448	純資産の部	
有価証券	11	資本金	2,445
未収入金	60	資本剰余金	195
棚卸資産	12	利益剰余金	173
その他	35	当期末処分利益	126
資産合計	4,600	純資産合計	2,939
		負債・純資産合計	4,600

■主な固定資産の目的別内訳
(建物等、備品、図書：合計2,243億円)

■借入金 248億円(17億円減)

借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金(約214億円)と長期借入金(約34億円)があります。

国立大学財務・経営センター債務負担金は、法人化以前に財政融資資金を財源として取得した附属病院の資産等に係る借入金で、償還期限は平成37事業年度です。

長期借入金は、法人化後、附属病院の設備充実のため国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

■寄附金債務 138億円(41億円減)

寄附病棟に係る寄附金の未払処理分(約35億円)を支払ったこと等により減少しています。

■資本剰余金 195億円(130億円増)

施設費補助金等による固定資産の取得により約202億円増加した一方で、損益外減価償却累計額が約72億円の増となっています。

■利益剰余金 173億円(12億円減)

16～20事業年度の当期総利益の繰越額で、21事業年度末時点では、経営努力認定を受けた目的積立金約31億円と、それ以外の積立金約142億円です。

平成21事業年度末の貸借対照表の概要は上記のとおりです。これに関連して、特筆すべき点は以下のとおりです。

■建物等 1,512億円(151億円増)

建物等約1,512億円は、建物等の取得価格約2,116億円から減価償却累計額等約604億円を控除した額です。

平成21事業年度は、施設整備事業として行った(南部)iPS細胞研究拠点施設の新営、(宇治)おうばくプラザの新営および(病院)寄附病棟の新営等により約236億円の増となった一方で、減価償却累計額等が約85億円の増となっています。

■備品 405億円(120億円増)

備品約405億円は、備品の取得価格約926億円から減価償却累計額約521億円を控除した額です。

平成21事業年度は備品が約228億円の増となった一方で、減価償却累計額が約108億円の増となっています。

■建設仮勘定 18億円(40億円減)

建設仮勘定とは、建物を建設する際に発生した原価を、建物などが完成し事業の用に供するまで一時的に整理するための勘定科目です。平成21事業年度はiPS細胞研究拠点施設新営工事および耐震対策事業の竣工により、約40億円の減となっています。

■現金及び預金 448億円(354億円増)

■有価証券 11億円(312億円減)

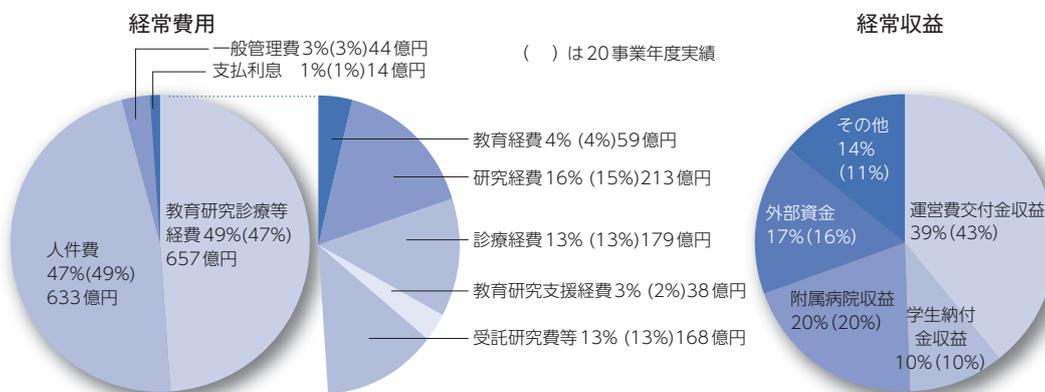
有価証券に含まれる譲渡性預金(約310億円)が年度末に満期を迎え、一時的に減少したことに伴って、現金及び預金が増加しています。

■損益計算書の概要

(単位：億円)

経常費用	
教育研究診療等経費	657
人件費	633
一般管理費	44
支払利息	14
経常費用合計	1,348
臨時損失	1
当期総利益	126
計	1,475

経常収益	
運営費交付金収益	557
学生納付金収益	137
附属病院収益	281
外部資金	240
その他	203
経常収益合計	1,418
臨時利益	37
目的積立金取崩額	20
計	1,475



当期総利益 126 億円

第1期中期目標期間(平成16～21年度)の最後の事業年度にあたる平成21事業年度の当期総利益は約126億円です。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約37億円、精算のために収益化された運営費交付金が約37億円、資金の裏付けのない帳簿上の利益が約52億円です。その内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益 …… 約37億円

平成21事業年度において、大型事業の実施のために、経費の削減などにより捻出した利益です。この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の承認を受けたものです。

■精算のために収益化された運営費交付金 (国庫納付額) …… 約37億円

特定の事項に使用することとして配分を受けたもののうち、国へ返納する額のことです。精算のための収益化は、中期目標期間の最終事業年度特有の処理です。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益 …… 約52億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の項目においては運営努力の如何に拘わらず利益や損失が生じることがあります。その内訳は次のとおりです。

- ①自己収入(病院収入や間接経費など)により取得した資産の取得額と減価償却費の差から生じた利益(29ページ参照) …… 約31億円
- ②附属病院に関する借入金の償還期間と、借入金により取得した資産の減価償却期間のずれから生じた利益(29ページ参照) …… 約17億円
- ③その他さまざまな会計制度上の理由等による利益要因、損失要因により生じた利益 …… 約4億円

第1期中期目標期間終了時における目的積立金について

京都大学では、第1期中期目標期間の6年間にわたり、以下の大型事業を実施するために、経費の削減などの運営努力により、計画的に資金を捻出し、積み立ててきました。この総額は約68億円で、積立金として第2期中期目標期間に繰り越し、事業の実施に用いることが、文部科学大臣より承認されました。

- ①桂キャンパス整備事業(PFI事業)
- ②吉田キャンパス南構内再生事業(学生寄宿舍)
- ③宇治キャンパス整備事業(職員宿舍)に係る施設設備整備事業

(繰越金額の内訳)

平成16～20事業年度の当期総利益から発生し、経営努力認定を受けた目的積立金 …… 約31億円
 平成21事業年度の当期総利益から発生した目的積立金相当額 …… 約37億円